

マーケットレポート

IMFが世界経済見通しを公表

～2017年の成長率予想を上方修正、18年の予想は据え置き～

4月18日、IMF(国際通貨基金)は「世界経済見通し」を発表し、2017年の世界経済の実質成長率見通しを3.5%とし1月時点の見通しから+0.1%上方修正しました。昨年夏から世界的に製造業や貿易が循環的な回復を見せており、こうした動きが先進国景気の追い風となると見えています。また新興国では資源価格の上昇や資源輸入国の需要の伸びを背景に経済活動が勢いを増すと見えています。

◆先進国:米国の見通しは据え置き、日本、英国、ユーロ圏など上方修正

IMFは昨年後半以降の世界的な製造業や貿易の回復を背景として、日本、欧州は輸出の拡大から成長率の加速が見込めると見えています。米国の見通しは据え置きとしたものの、トランプ米政権による大型減税など財政支出の拡大や昨年11月以降の企業や家計の心理好転を背景に2017年に成長率が大幅に加速すると見通しを維持しています。英国はEU(欧州連合)離脱による悪影響が後ずれするとの見方から、2017年の見通しを引き上げました。

◆新興国:中国、ブラジルの見通しを上方修正

中国については政府による財政出動など経済政策による支援が予想以上に大きいとの見方から17年、18年とも見通しを引き上げた一方、これまでの積極的な金融緩和や信用拡大による金融システムの脆弱性に懸念を示し、中国での急速な金融引き締めの可能性が世界経済のリスクの1つと見えています。ブラジルについては金融緩和の進展や政府による経済改革の進捗を背景に2018年の見通しを引き上げました。

IMFは世界景気の回復傾向が強まりつつあると見る一方、世界的な保護主義への懸念、米国の金融引き締めの影響、地政学的な緊張などを背景にリスクは下振れ方向に傾いていると見えています。

世界経済成長率(前年比)					
地域	2016年	2017年		2018年	
		見通し	2017年 1月時点比	見通し	2017年 1月時点比
世界	3.1%	3.5%	0.1%	3.6%	0.0%
先進国	1.7%	2.0%	0.1%	2.0%	0.0%
日本	1.0%	1.2%	0.4%	0.6%	0.1%
米国	1.6%	2.3%	0.0%	2.5%	0.0%
ユーロ圏	1.7%	1.7%	0.1%	1.6%	0.0%
ドイツ	1.8%	1.6%	0.1%	1.5%	0.0%
英国	1.8%	2.0%	0.5%	1.5%	0.1%
カナダ	1.4%	1.9%	0.0%	2.0%	0.0%
オーストラリア*	2.5%	3.1%	0.5%	3.0%	0.1%
新興国	4.1%	4.5%	0.0%	4.8%	0.0%
アジア新興国*1	6.4%	6.4%	0.0%	6.4%	0.1%
中国	6.7%	6.6%	0.1%	6.2%	0.2%
インド	6.8%	7.2%	0.0%	7.7%	0.0%
ASEAN*2	4.9%	5.0%	0.1%	5.2%	0.0%
インドネシア*	5.0%	5.1%	-0.2%	5.3%	-0.2%
ブラジル	-3.6%	0.2%	0.0%	1.7%	0.2%
トルコ*	2.9%	2.5%	-0.5%	3.3%	0.1%

※オーストラリア、インドネシア、トルコは2016年10月時点の見通しとの比較

*1 アジア新興国は出所の分類定義に基づきます

*2 ASEANはインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

(出所) IMF「世界経済見通し2017年4月」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。